



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	82,545	2.0	1,407	5.1	1,642	6.3	973	3.4
2022年3月期第3四半期	80,941	1.4	1,339	389.6	1,545	268.4	941	367.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,348百万円(10.6%) 2022年3月期第3四半期 1,218百万円(62.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.68	—
2022年3月期第3四半期	53.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	79,806	33,738	41.8	1,863.52
2022年3月期	79,226	33,199	41.5	1,853.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,351百万円 2022年3月期 32,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 第2四半期配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 2円00銭(創立90周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	1.4	4,500	12.2	4,630	9.5	3,090	10.4	173.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	20,177,894株	2022年3月期	20,177,894株
2023年3月期3Q	2,280,617株	2022年3月期	2,457,908株
2023年3月期3Q	17,803,153株	2022年3月期3Q	17,637,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期3Q 25,800株、2022年3月期 121,000株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2023年3月期3Q 290,547株、2022年3月期 346,034株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期3Q 431,416株、2022年3月期 458,056株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進む中において緩やかな持ち直しの動きが継続しました。ただし、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等も相まって依然不透明な状態が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍を経て企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れに拍車がかかり、ICT設備投資の拡大傾向が継続しました。

電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化に向かう中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少等、環境の変化もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと当社グループでは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する「イノベーション・サービス・プロバイダー」を目指し当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation 2023」を実行中です。持続的成長と企業価値向上に向け、DXニーズの高まりを確実に捉えるべく事業構造の変革や経営基盤の強化に取り組んでおります。

中期経営計画3年目における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82,545百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益1,407百万円(前年同四半期比5.1%増)、経常利益1,642百万円(前年同四半期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、クラウドシフトの進展により開発・構築案件が減少した一方、サービスが伸長しました。機器導入案件については、旺盛な需要があったものの、半導体不足に伴う納期長期化の影響を受けました。その結果、売上高は前年を下回りましたが、受注高・受注残高は前年を大きく上回りました。利益面につきましては、商談活性化に伴う受注前活動の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響で前年を下回る結果となりました。

電子デバイス事業においては、世界的な半導体不足が長期化する中、一部で生産活動が正常化し需給バランスが改善した結果、前期から継続していたお客さまの先行手配が減少しました。一方売上については、FA機器・産業市場向けの半導体・電子部品や、脱炭素・省エネに関わる製品向けのパワー半導体が好調に推移しました。その結果、受注高は前年を下回り、売上高・受注残高は前年を上回りました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により前年を大きく上回りました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当第3四半期累計期間では、受注高75,244百万円（前年同四半期比5.5%増）・売上高60,454百万円（前年同四半期比0.2%減）・営業利益640百万円（前年同四半期比26.2%減）と、受注高は前年を上回り、売上高・営業利益は前年を下回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器：金融業向けのスマートフォン更新や、通信業・医療機関等に向けたPC導入等、大型案件が積み上がりましたが、一部の案件において半導体不足による納期長期化が影響しました。その結果、受注高32,359百万円（前年同四半期比12.9%増）・売上高20,922百万円（前年同四半期比1.8%減）と受注高は前年を大きく上回り、売上高は前年をわずかに下回りました。

開発・構築：製造業や卸売業等、幅広いお客様向けのネットワーク構築案件が引き続き堅調でしたが、システム開発やITインフラ構築における大型案件が減少しました。また、クラウドシフトによる減少（サービスモデルへの転換）が一部でみられました。その結果、受注高10,306百万円（前年同四半期比10.3%減）・売上高8,781百万円（前年同四半期比10.7%減）と前年を大きく下回りました。

サービス：第1四半期における一部顧客の大型サービス満了の影響があったものの、機器導入案件の増加に伴い機器保守サービスが伸長したほか、クラウドサービス全般が好調に推移した結果、受注高32,578百万円（前年同四半期比4.4%増）・売上高30,750百万円（前年同四半期比4.4%増）と、前年を上回る結果となりました。

利益面につきましては、商談活性化に伴う受注前活動が第2四半期に引き続き増加した影響等により、前年を下回る結果となりました。

電子デバイス

当第3四半期累計期間では、受注高25,331百万円（前年同四半期比6.7%減）・売上高22,091百万円（前年同四半期比8.5%増）・営業利益740百万円（前年同四半期比63.2%増）と、受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、世界的な半導体不足が継続する中、民生向けでは生産活動が正常化し需給バランスが改善した結果、前期から継続していたお客さまの先行手配が減少し、受注は前年を下回りました。一方売上については、FA機器・産業市場向けの半導体・電子部品や、脱炭素・省エネに関わる製品（電気自動車等）の電源機器向けのパワー半導体が好調に推移しました。その結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は前年を大きく上回りました。

システムビジネスにつきましては、産業機器向けのサーバの需要が拡大し、受注については好調に推移しました。売上については、サーバ・PC等向けの電子部品の販売が順調に進んだものの、半導体不足による生産調整の影響と一部製品の販売終息に伴い、車載機器向け液晶パネルやSSDの売上が減少しました。その結果、受注高は前年を上回ったものの、売上高は前年を下回りました。

利益面につきましては、既存ビジネス拡大と新たなビジネスモデル構築に向けた人員確保等で経費が増加しましたが、増収効果による利益の押上げにより大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	60,574	60,454	△120	99.8%
機器	21,295	20,922	△373	98.2%
開発・構築	9,833	8,781	△1,051	89.3%
サービス	29,446	30,750	1,304	104.4%
電子デバイス	20,366	22,091	1,725	108.5%
合計	80,941	82,545	1,604	102.0%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	71,335	75,244	3,909	105.5%
機器	28,653	32,359	3,705	112.9%
開発・構築	11,484	10,306	△1,178	89.7%
サービス	31,196	32,578	1,381	104.4%
電子デバイス	27,145	25,331	△1,813	93.3%
合計	98,480	100,576	2,096	102.1%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	25,345	32,064	6,719	126.5%
機器	16,183	21,755	5,571	134.4%
開発・構築	5,282	5,997	714	113.5%
サービス	3,878	4,312	433	111.2%
電子デバイス	14,661	19,676	5,015	134.2%
合計	40,006	51,741	11,734	129.3%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して580百万円増加し、79,806百万円となりました。この主な増加要因は、棚卸資産の増加8,508百万円、その他の流動資産の増加994百万円、電子記録債権の増加199百万円によるものであり、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8,195百万円、現金及び預金の減少920百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して41百万円増加し、46,068百万円となりました。この主な減少要因は、賞与引当金の減少1,124百万円、未払法人税等の減少987百万円によるものであり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,990百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して538百万円増加し、33,738百万円となり、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、従業員持株会信託等による自己株式の処分252百万円、退職給付に係る調整累計額の増加121百万円によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当932百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期末時点において概ね計画通りに進捗しているため、2022年10月28日に発表した連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,162	18,241
受取手形、売掛金及び契約資産	28,113	19,918
電子記録債権	4,645	4,845
棚卸資産	7,483	15,992
その他	1,861	2,855
貸倒引当金	△70	△7
流動資産合計	61,195	61,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145	2,140
減価償却累計額	△933	△998
建物及び構築物（純額）	1,212	1,142
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	1,804
リース資産	5,150	5,318
減価償却累計額	△3,330	△3,475
リース資産（純額）	1,820	1,842
建設仮勘定	126	142
その他	1,177	1,196
減価償却累計額	△713	△829
その他（純額）	463	366
有形固定資産合計	5,428	5,299
無形固定資産		
のれん	135	67
リース資産	883	890
その他	2,053	2,061
無形固定資産合計	3,072	3,020
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	4,103
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	4,204	4,381
その他	1,247	1,176
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	9,528	9,640
固定資産合計	18,030	17,959
資産合計	79,226	79,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	17,298
短期借入金	5,137	5,159
1年内返済予定の長期借入金	4,291	141
リース債務	1,267	1,178
未払法人税等	1,268	280
賞与引当金	2,303	1,179
その他	5,310	6,152
流動負債合計	34,886	31,388
固定負債		
長期借入金	152	4,114
リース債務	1,658	1,726
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	8,531	7,999
長期未払金	29	28
その他の引当金	629	647
その他	130	155
固定負債合計	11,139	14,679
負債合計	46,026	46,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	23,018	23,060
自己株式	△2,257	△2,010
株主資本合計	33,155	33,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,335
繰延ヘッジ損益	△37	37
為替換算調整勘定	145	172
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,638
その他の包括利益累計額合計	△307	△91
非支配株主持分	352	386
純資産合計	33,199	33,738
負債純資産合計	79,226	79,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	80,941	82,545
売上原価	65,927	66,934
売上総利益	15,013	15,610
販売費及び一般管理費	13,674	14,203
営業利益	1,339	1,407
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	103	97
為替差益	33	40
受取保険金	58	42
保険配当金	67	73
その他	50	78
営業外収益合計	317	336
営業外費用		
支払利息	94	87
その他	16	13
営業外費用合計	111	101
経常利益	1,545	1,642
特別利益		
投資有価証券売却益	62	0
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	28	—
特別損失合計	30	4
税金等調整前四半期純利益	1,576	1,638
法人税等	510	506
四半期純利益	1,066	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	973

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,066	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△7
繰延ヘッジ損益	△13	74
為替換算調整勘定	35	27
退職給付に係る調整額	111	121
その他の包括利益合計	152	215
四半期包括利益	1,218	1,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	124	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,574	20,366	80,941	—	80,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	122	148	△148	—
計	60,600	20,489	81,089	△148	80,941
セグメント利益	867	453	1,321	18	1,339

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,454	22,091	82,545	—	82,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	140	160	△160	—
計	60,473	22,232	82,705	△160	82,545
セグメント利益	640	740	1,380	26	1,407

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である都築エンベデッドソリューションズ株式会社が保有する固定資産の譲渡を下記のとおり決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	都築エンベデッドソリューションズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋二丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸澤 正人
(4) 事業内容	ICT 製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポートおよびオフィスサプライ品の販売
(5) 資本金	350百万円

2. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および資産効率の向上のため、固定資産を譲渡するものであります。

3. 譲渡資産の内容

(1) 所在地	東京都港区西新橋二丁目5番3号
(2) 土地面積	476.47㎡
(3) 建物延床面積	1,792.62㎡
(4) 譲渡益※	約1,609百万円
(5) 現況	都築エンベデッドソリューションズ株式会社 東京オフィス

譲渡価額、帳簿価額等につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月27日
(2) 契約締結日 (予定)	2023年1月30日
(3) 物件引渡期日 (予定)	2023年9月29日

6. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第2四半期連結会計期間において固定資産売却益1,609百万円を特別利益として計上する予定であります。なお、物件引渡日が2023年9月(予定)であるため、2023年3月期の連結業績予想に与える影響はありません。